

事業名	知的クラスター創成事業	
主管課及び関係課(課長名)	科学技術・学術政策局地域科学技術振興室(室長:中川健朗)	
上位施策目標	施策目標6-2 地域における科学技術振興のための環境整備 達成目標6-2-1 平成18年度までに知的クラスターを10拠点程度育成する	
事業の概要	自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)の創成を目指す。現在15地域及び試行3地域が、事業実施の司令塔となる「知的クラスター本部」を設置し、科学技術コーディネーターの配置や「弁理士」等のアドバイザーの活用、大学の地域共同研究センター等における、企業ニーズを踏まえた、新技術シーズを生み出す産学官共同研究等を実施している。	
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額:9,000百万円(平成15年度6,900百万円) 事業開始年度:平成14年度	
必要性	地域産業が国際競争力を持つためには、地域の研究開発に関する資源やポテンシャルを活用することによる革新技術・新産業を創出することが求められる。そのためには、知的創造の拠点たる大学等を核とした研究開発能力の拠点たる知的クラスターの形成が必要であり、地域経済の活性化を望む各地域からも、知的クラスターを初めとする地域における科学技術施策が重要であるとの声が高まっているところ。また、平成13年3月に閣議決定された第2期科学技術基本計画においても、「知的クラスター」の形成の促進が位置付けられている。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」、「平成16年度科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」、「若者自立挑戦プラン」でも地域クラスターの創成がうたわれており、本事業の実施に伴い、各地域の科学技術に対する意識も高まり、事業化に有望な候補が次々と出てきており、科学技術施策により地域産業の活性化を図ろうとする地域の機運の高まりを活かすようなかたちで、より一層の支援を加速的に進めることが求められている。また、14年度については、各実施地域が自主的にクラスター構想を練り、共同研究の実施や研究成果の育成、開発の促進を行う等、熱心に取組んでおり、滑り出しは概ね順調に進捗していると判断される。さらに、外部有識者からなる「地域科学技術施策推進委員会」(局に設置)では、現行の試行3地域についても知的クラスター創成事業の構想の練り直しが進み国際競争力のある産業集積の形成に期待が持てるのであれば、本格事業実施地域への早期移行を積極的に考えていく必要があると評価されている。	
効率性	知的クラスター創成事業の平成15年度の予算は15地域で69億円であるが、昨年度は初年度にもかかわらず、全地域で特許出願件数が約160件、共同研究参加機関数が大学等で約140、企業が約230社あり、地域の有する技術シーズを研究開発の核とし、産学官の共同研究が積極的に行われ、着々と成果も出つつあり、今後事業を継続することにより、国際競争力のある産業集積を形成する期待が持てることから、本事業を拡充することによって、講じた施策以上の効果が得られるものと考えられ、効率的な施策展開が期待できる。また、産業クラスター計画(経済産業省)を初めとする他省の施策とも有機的連携が進められており、これにより、地域経済活性化に向けて、成果を継続的に発展させていくことが可能となり、一層の効率化を図ることが可能である。	
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	知的クラスターの拠点が育成されたかどうかについては、定量的な指標のみでは測定することが難しいが、事業実施後3年目(平成14年度開始地域については平成17年度)に中間評価を行い、その結果に基づき拡大縮小を検討していく。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	当該施策を拡充することによって、共同研究の数及びその参加機関数が増え、特許の出願数が増加してきており、独創的な技術シーズが生まれ、国際競争力のある産業の集積に結びつく可能性がある。
得ようとする効果及び達成年度	自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)を10拠点程度育成すること。	達成年度
		平成18年度

備考	<ul style="list-style-type: none"><li>・第2期科学技術基本計画（閣議決定）</li><li>・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」</li><li>・「平成16年度科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」</li><li>・「若者自立挑戦プラン」</li></ul> <p>なお本事業は、政策群「科学技術駆動型の地域経済発展」及び政策群「若年・長期失業者の就業拡大」の一環として位置づけられているところである。</p>
----	---

# 知的クラスター創成事業による地域科学技術の振興

## 知的クラスター

- ・平成14年度事業開始  
15地域で実施中
- ・5ヵ年計画：25億円/地域

### 産業の優位性の確保

- ・得意の技術分野に特化

### 地域の主体性、競争重視

- ・地域での計画の立案、自主的な運営

### 大学の「知恵」の活用

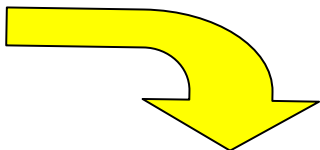
- ・大学共同研究センター等を活用、  
産学官で共同研究

### 企業化、知財戦略の導入

- ・「目利き」（科学技術コーディネーター等）の参画

### 知的財産の蓄積

- ・新技術の積極的な特許化、権利化



**(例) 神戸クラスター**

中核研究所  
先端医療センター

参加機関  
神戸大学、大阪大学、京都大学、  
理化学研究所、関連企業等

再生医療、先端医療産業のクラスター形成を目指した産学官共同研究等を実施

